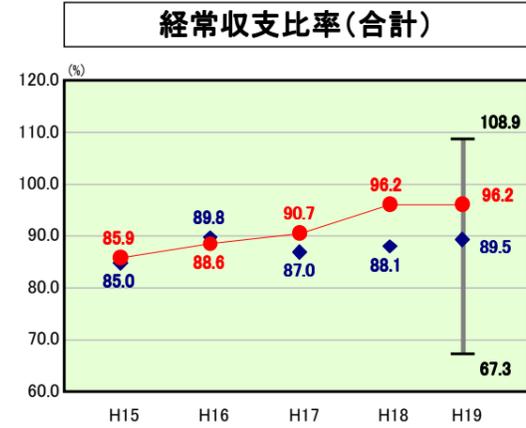


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

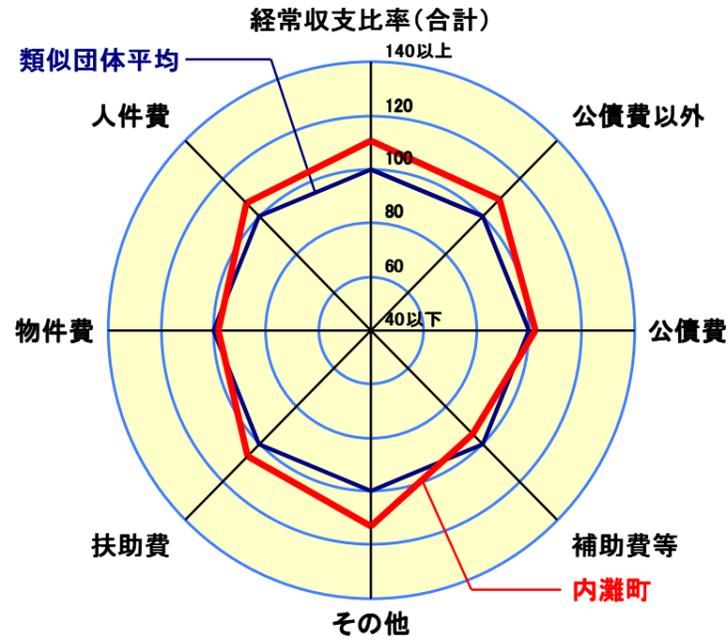
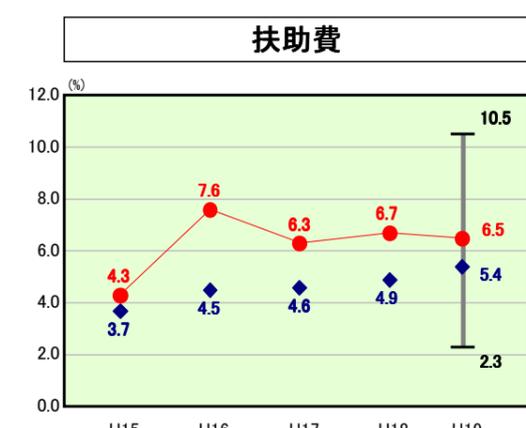
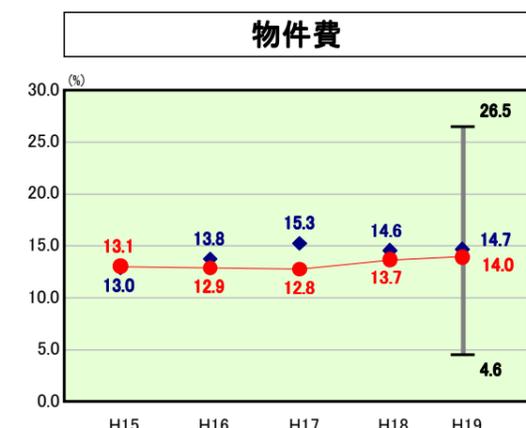
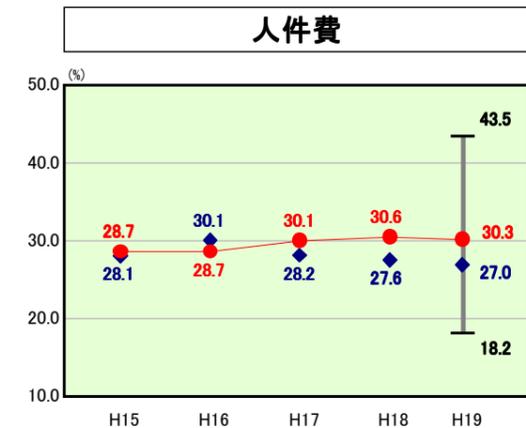
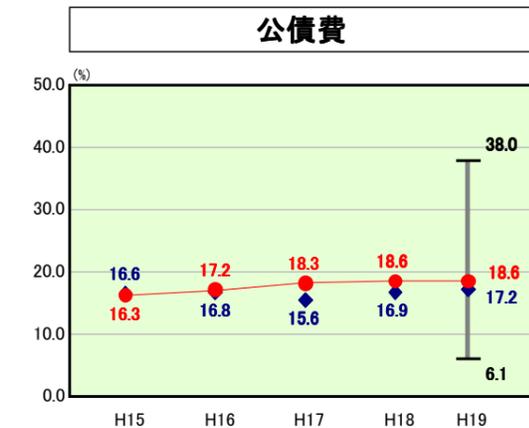
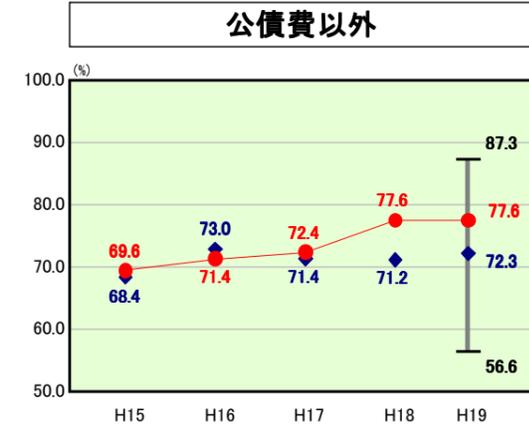
石川県 内灘町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 ⊥

人口 26,831 人(H20.3.31現在)
 面積 20.38 km²
 歳入総額 8,891,929 千円
 歳出総額 8,718,104 千円
 実質収支 85,685 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率の分析
 : 経常収支比率は年々悪化している。国の三位一体の改革に伴う経常一般財源歳入の減少、また歳出面では、扶助費の増加等が主な原因である。扶助費については、政策的に子育て支援や社会的弱者の救済に重点をおいた結果である。人件費については職員数が類似団体平均との比較でやや多いことが影響している。職員の勤務体系・配置の適正化を行い、人件費総額の削減を図る必要がある。その他の中で公共下水道会計への繰出金の占める割合が大きくなっている。公共下水道事業については平成20年度より料金の適正化を図り、繰出金の削減を行う。

・人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 : 類似団体平均との比較で人口当たりの職員数はやや多いが、ラスパイレス指数は低い。結果として人口当たりの決算額はやや低くなっている。

・公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 : 公債費に準ずる費用のうち公営企業債の償還に充てた繰入金が大きくなっているのは、政策的に公共下水道事業を積極的に進めてきた結果である。全体の面整備は平成20年度で完了した為、今後は減少する見込みである。一時事務組合分についてはゴミ処理のRDF化に伴う施設の建設負担金で平成23年ごろまで高水準となる見込みである。

・普通建設事業の分析
 : 平成18年度は児童福祉施設・公民館の建設、平成19年度は小学校施設の耐震改修・中学校の改築事業を行った為、高水準となった。平成20年度は引き続き小中学校の施設整備を行うが、平成21年度以降は平成17年度並みの水準になる見込みである。